

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## Jトラスト

8508 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2023年12月7日(木)

執筆：客員アナリスト

**国重 希**

FISCO Ltd. Analyst **Nozomu Kunishige**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2023年12月期第3四半期の業績概要	01
2. 2023年12月期の業績見通し	01
3. 中長期の成長戦略	02
■ 業績動向	03
1. 2023年12月期第3四半期の業績概要	03
2. 事業セグメント別動向	03
3. 財政状況と経営指標	06
■ 業績見通し	06
■ 中長期の成長戦略	07
■ 株主還元策	10

## ■ 要約

### 2023年12月期第3四半期の各利益は通期予想を超過。 今後も3ヶ年計画に基づき成長戦略を着実に推進

Jトラスト<8508>は、3ヶ年計画に基づき主力の金融3事業に一層注力するとともに、不動産事業を拡大することで成長を図る計画だ。

#### 1. 2023年12月期第3四半期の業績概要

2023年12月期第3四半期の営業収益は84,577百万円（前年同期比48.4%増）、営業利益は11,134百万円（同25.5%減）、税引前利益は13,099百万円（同27.4%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は18,340百万円（同28.6%増）となった。営業収益は増収となったが、営業利益は銀行業における負ののれん益剥落と、預金利息費用や貸倒引当金の増加などから減益となった。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、Nexus Bank(株)の吸収合併効果などにより増益となった。利益項目はすべて通期予想を超過する、順調な推移となった。事業セグメント別営業損益（全社費用控除前の損益、以下同）では、東南アジア金融事業は1,225百万円の利益（同65.9%増）となり、同社の収益柱となりつつある。日本金融事業も3,469百万円の利益（同5.0%増）を計上した。一方、韓国及びモンゴル金融事業は1,652百万円の損失（前年同期は14,127百万円の利益）と、負ののれん益剥落に伴い大きく減少した。ただ、コア事業である金融3事業の営業利益は、30億円と順調である。不動産事業では、(株)ミライノバートを吸収合併したことによる負ののれん益により10,096百万円の利益となった。

#### 2. 2023年12月期の業績見通し

2023年12月期の連結業績については第2四半期決算時に発表した上方修正予想を据え置き、営業収益118,000百万円（前期比43.2%増）、営業利益10,500百万円（同27.1%減）、税引前利益12,500百万円（同26.5%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益16,500百万円（同30.6%増）を見込む。営業収益は過去最高の更新を計画しているものの、営業利益は韓国における負ののれん益97億円の剥落や金利上昇等の影響から減益を予想する。事業セグメント別営業利益予想については、東南アジア金融事業は銀行業での優良な貸出金の積み上げにより、また日本金融事業は保証事業と債権回収事業における安定的な収益計上から利益拡大を見込む。さらに不動産事業では負ののれん益の計上に加え、不動産事業会社の事業規模拡大に伴い大幅増益を計画する。一方、韓国及びモンゴル金融事業は、金利上昇等の影響から損失計上を見込む。また投資事業は、裁判費用等から損失を見込んでいる。既に各利益は第2四半期決算時に上方修正した通期予想を第3四半期に超過したものの通期予想を据え置いているのは、第4四半期に特別な減益要因を見込んでいないことから、同社における業績予想が極めて保守的であるためだと弊社では見ている。配当は前期比4.0円増配の通期14.0円（中間1.0円、期末13.0円）を予定している。加えて2023年12月期より株主優待を復活させた。株主還元の充実にも取り組む経営姿勢は評価できる。

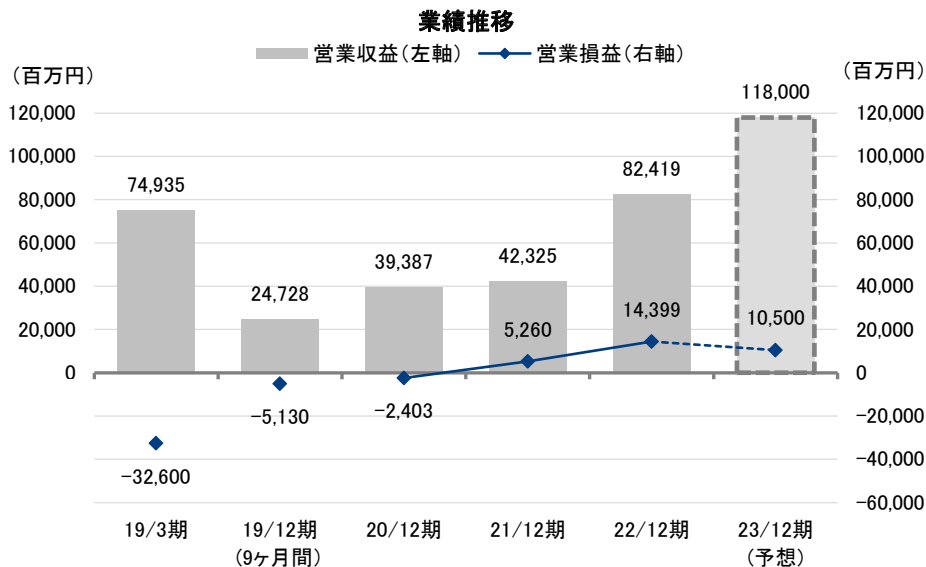
要約

### 3. 中長期の成長戦略

同社は3ヶ年計画(2023年12月期～2025年12月期)を推進している。2025年12月期に営業収益1,587億円、営業利益191億円を目指す。ただ、2023年12月期の営業利益は韓国の金利上昇等の影響を受け、減益を予想する。事業セグメント別では、韓国及びモンゴル金融事業の営業利益は、高金利預金の剥落に伴い、2024年12月期には正常化すると見られる。東南アジア金融事業はJトラスト銀行インドネシアを中心に利益拡大が見込まれ、成長ドライバーとして期待される。日本金融事業は引き続き安定的な利益を計上する見通しだ。これらにM&Aによるプラス要因が加われば、さらなる増収増益も期待される。事実、2022年3月に傘下に収めたJトラストグローバル証券(株)は新たな金融商品の提供を開始し、(株)日本保証の保証残高の拡大を目指している。また、2023年2月にはミライノバートを吸収合併するなど、今後も不動産事業を一層拡大することで、同社グループの成長に寄与すると見られる。

#### Key Points

- ・日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業など、アジアの金融事業を中心に発展を目指す金融グループ。新たに不動産事業にも注力
- ・2023年12月期第3四半期は、東南アジア金融事業の増益に不動産事業の負ののれん益が加わり、通期予想を上回る利益を計上
- ・2023年12月期予想は第2四半期決算時に発表した上方修正値を据え置く。第3四半期決算の実績からは極めて保守的な予想。増配及び株主優待制度復活など株主還元を充実
- ・日本金融事業と韓国及びモンゴル金融事業での安定的利益計上、東南アジア金融事業の利益拡大、不動産事業の利益貢献などにより、グループの持続的な成長を目指す



注：決算期変更に伴い、19/12期は9ヶ月変則決算。

20/12期において非継続事業に分類した事業については、19/12期についても遡及して除外。そのため、19/12期と19/3期との間に連続性はない。

21/12期においてJT貯蓄銀行は非継続事業から継続事業に分類変更し、20/12期も遡及して修正。そのため、20/12期と19/12期との間に連続性はない。

また、21/12期にはJTキャピタルを非継続事業とし、20/12期も遡及して修正

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績動向

### 2023年12月期第3四半期は、金融3事業と不動産事業が好調で、利益項目は通期予想を超過

#### 1. 2023年12月期第3四半期の業績概要

2023年12月期第3四半期の営業収益は84,577百万円(前年同期比48.4%増)、営業利益は11,134百万円(同25.5%減)、税引前利益は13,099百万円(同27.4%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は18,340百万円(同28.6%増)となった。営業収益は増収となったが、営業利益は前期にJT親愛貯蓄銀行(株)やJトラストグローバル証券の株式取得により生じた負ののれん益剥落と、韓国での預金利息費用や貸倒引当金の増加などの影響から減益となった。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、Nexus Bankの吸収合併に伴い繰延税金負債を取崩し戻し入れを行ったことなどにより増益となった。この結果、利益項目はすべて第2四半期決算発表時に上方修正した通期予想を超過し、順調な推移となった。特に、事業セグメント別営業損益では、コア事業である金融3事業の営業利益は、30億円と順調である。

#### 2023年12月期第3四半期 連結業績

(単位：百万円)

	22/12期3Q		23/12期3Q		前年同期比		3Q進捗率
	実績	営業収益比	実績	営業収益比	増減額	増減率	
営業収益	56,982	100.0%	84,577	100.0%	27,595	48.4%	71.7%
営業利益	14,946	26.2%	11,134	13.2%	-3,812	-25.5%	106.0%
税引前利益	18,036	31.7%	13,099	15.5%	-4,937	-27.4%	104.8%
親会社株主に帰属する 四半期利益	14,259	25.0%	18,340	21.7%	4,081	28.6%	111.2%

注：22/12期4Qに企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、22/12期3Qの各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映

出所：決算短信、決算補足説明資料よりフィスコ作成

#### 2. 事業セグメント別動向

##### (1) 日本金融事業

2023年12月期第3四半期の営業収益は10,246百万円(前年同期比22.1%増)、営業利益は3,469百万円(同5.0%増)となった。営業収益は前年同期に連結対象としたJトラストグローバル証券やNexus Cardの業績が期初から寄与したこと、証券業務やクレジット・信販業務に係る手数料収益が増加したことから増収となった。営業利益は債権回収が好調に進捗したこと、保証事業が安定的に推移したことなどにより増益となった。営業利益率は33.9%と引き続き高水準であることから、同社グループの業績を下支えする主力事業であることに変わりはない。

業績動向

2023年9月末の保証残高合計は2,237億円と、2022年以降は緩やかながら増加傾向に転じている。保証残高の8割を占めるアパートローン保証のうち、2020年11月から開始した中古アパートローンの保証残高は320億円と、前年同期の約2.2倍に急増し、保証残高全体を押し上げた。マーケットは活況で、富裕層のニーズが高く、競合する中古アパートローンの保証会社が少ないことが好調の理由のようだ。また、Ｊトラストグローバル証券、提携銀行、日本保証の協業による富裕層向けの有価証券担保ローンは好調である。さらに、Ｊトラストグローバル証券では新社長を招聘したほか、ウェルスマネジメント業務拡大に向けて人材獲得を推進している。Nexus Cardでは男性脱毛業界最大手の「メンズクリア」((株)クリアが展開)をはじめとした提携先を通じた割賦取扱高が、2023年12月期第3四半期には前年同期の6.3倍となる91億円に急増した。この割賦売掛金残高の増大も、日本保証の保証残高を押し上げる見込みである。

サービサー(債権回収)業務全体の請求債権残高は2022年12月末の9,060億円から2023年9月末には9,163億円に増加し、依然として高水準を維持している。このうち、日本保証がTFK(株)(旧(株)武富士)より継承した簿外債権(請求可能債権)に大きな動きはないが、パルティール債権回収(株)が取り扱う債権については、回収が好調な一方で買取も順調に進んだ。

## (2) 韓国及びモンゴル金融事業

2023年12月期第3四半期の営業収益は35,674百万円(前年同期比31.6%増)、営業損失は1,652百万円(前年同期は14,127百万円の利益)となった。営業収益は前第2四半期に連結対象となったJT親愛貯蓄銀行の業績が期初から寄与したこと、貯蓄銀行業務における利息収益の増加により、大幅増収を記録した。前年同期はJT親愛貯蓄銀行の取得に伴う負ののれん発生益を計上したこと、2023年12月期は韓国中央銀行による基準金利の段階的引上げに伴う預金金利の上昇及び新型コロナウイルス感染症拡大(以下、コロナ禍)に伴う経済悪化による貸倒引当金(損失評価引当金)繰入額が増加したことなどにより、営業損失を計上した。四半期別の営業損益の推移では損失を続けているが、第3四半期には4億円の損失まで縮小し、9月には単月黒字となるなど、業績回復の兆しが見える。

JT親愛貯蓄銀行の貸出残高は、不良債権増加やBIS規制遵守のために戦略的に抑制したことで、2022年12月末の2,700億円から2023年9月末には2,586億円に減少した。米国西海岸のシリコンバレー銀行が2023年3月に経営破綻したことを受け、金融当局の今後の対応が不透明なこともあり、アクセルを踏む状況ではないとの判断から、量より質を重視した結果だ。90日以上延滞債権比率は2022年12月末の5.62%から2023年9月末には8.68%に上昇したものの、貸倒引当金を控除したネットでは2.64%と低水準である。JT貯蓄銀行(株)では、2022年12月末の貸出残高1,938億円から減少したが、2023年4月を底に反転し、9月末には2,315億円に増加した。90日以上延滞債権比率は2022年12月末の4.96%から2023年9月末には5.58%に上昇したが、貸倒引当金を控除したネットでは2.43%と低水準に留まる。JT親愛貯蓄銀行は個人向け貸出の比率が高く、JT貯蓄銀行は中小企業取引に強いことが、両銀行の延滞債権比率の差になっている。



業績動向

### (3) 東南アジア金融事業

2023年12月期第3四半期の営業収益は27,647百万円(前年同期比34.7%増)、営業利益は1,225百万円(同65.9%増)となった。営業収益は、銀行業における貸出金や保有有価証券の増加に伴う利息収益の増加により増収となった。営業利益は、銀行業における調達金利の上昇により預金利息費用が増加したものの、優良な貸出金の積み上げや市場実勢に合わせて貸出金利を引き上げたことにより増益となった。営業利益率も、前年同期の3.6%から4.4%へと改善した。

#### a) Jトラスト銀行インドネシア

Jトラスト銀行インドネシアの再生については、事業規模が損益分岐点を越えたことで、営業損益は2023年12月期第3四半期で10億円の利益(前年同期比2億円増)となった。黒字を目指すフェーズから、より多くの利益の積み上げを追求する段階に入ったと見られる。2023年9月末の法人大企業を中心とする貸出残高は前年同期比34%増の2,289億円と過去最高を更新した。債権の不良化抑制と回収による不良債権金額の圧縮に加え、貸出残高の増加もあり、不良債権比率はインドネシア銀行業界平均の2.4%(2023年6月末)を下回る1.5%に低下し、貸倒引当金を控除したネットでは1.10%である。2020年1月以降の新体制で積み上げた貸出残高は全体の93.14%まで拡大したが、その不良債権比率は0.09%の低水準に留まり、不良債権はほぼ発生していない。リスクマネジメントを強化した成果が表れていると言えるだろう。また、預金残高も2,884億円(2023年9月末)に増加した。政策金利引き上げの影響を受けて預金金利は5.44%とやや上昇したが、インドネシアの政策金利6.00%より低水準で推移していることもJトラスト銀行インドネシアの黒字化に貢献した。

#### b) Jトラストロイヤル銀行

カンボジアの商業銀行Jトラストロイヤル銀行では、2023年12月期第3四半期の営業利益は、不良債権の回収による貸倒損失引当金の戻し入れ等により10億円と前年同期比2億円増であった。貸出残高は、戦略的にコントロールし、2023年9月末には1,481億円と前年同期比微増に留まった。不良債権比率は2.6%、貸倒引当金を控除したネットでは0.7%と低水準に留まった。一方、預金残高は1,596億円に減少(同年6月末比)し、預金金利は3.9%である。高金利預金を一部開放するなどコントロールした結果である。

### (4) 不動産事業

2023年12月期第3四半期の営業収益は10,908百万円(前年同期は879百万円)、営業利益は10,096百万円(前年同期は66百万円の損失)となった。営業収益は、(株)グローバルスの連結取込や、Jランド(株)の不動産販売が本格化してきたことから増収となった。営業利益は、吸収合併を行ったミライノバートの取得により生じた負ののれん発生益9,328百万円を計上したことにより大幅増益となり、同社全体の2023年12月期第3四半期決算に大きく貢献した。

### (5) 投資事業

投資事業については、主にJTRUST ASIA PTE.LTD.が投資事業及び投資先の経営支援を行っている。2023年12月期第3四半期の営業収益は120百万円(前年同期比42.3%減)となり、訴訟費用の削減に努めたものの、1,583百万円の営業損失(前年同期は1,575百万円の損失)を計上した。ただ、同社では裁判継続中の金銭債権に対して既に十分な貸倒引当金を引き当て済みであり、将来の回収金は利益計上されることから、今後も回収に尽力することで同社グループの業績に貢献する計画である。また、裁判が終結し、裁判費用が不要になれば、増益要因となる。

### 3. 財政状況と経営指標

2023年12月期第3四半期末の資産合計は、前期末比199,023百万円増の1,314,967百万円となった。これは主に、現金及び現金同等物が32,667百万円減少した一方、銀行業における貸出金が70,819百万円、その他の金融資産が68,667百万円、銀行業における有価証券が63,594百万円増加したことなどによる。負債合計は、同157,945百万円増の1,141,538百万円となった。これは主に、銀行業における預金が138,211百万円、社債及び借入金が13,908百万円増加したことなどによる。また、資本合計は、同41,078百万円増の173,428百万円となった。これは主に、ミライノバートの吸収合併等により資本剰余金が11,636百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が17,484百万円、海外子会社等の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が9,630百万円増加したことなどによる。

以上の結果、2023年12月期第3四半期末の親会社所有者に帰属する持分比率は11.9%（前期末は10.5%）となった。同比率は、2023年3月期の東京証券取引所（以下、東証）プライム・スタンダード・グロース市場銀行業平均の4.34%やその他金融業平均の6.10%を大きく上回り、同社グループは強固な財務基盤を維持している。今後も利益の積み上げに伴い上昇すると予想される。

## ■ 業績見通し

### 2023年12月期業績予想を既に超過するも計画は据え置き、極めて保守的な計画

2023年12月期の連結業績については、同社では各事業セグメントの業績が順調に推移していることから、第2四半期決算発表直前に期初予想から営業収益は3,000百万円増、営業利益は2,000百万円増、税引前利益は3,500百万円増、親会社の所有者に帰属する当期利益も3,500百万円増と、それぞれ上方修正した。修正後は、営業収益118,000百万円（前期比43.2%増）、営業利益10,500百万円（同27.1%減）、税引前利益12,500百万円（同26.5%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益16,500百万円（同30.6%増）を見込んでいる。

営業収益は過去最高の更新を計画しているものの、営業利益は前期に計上したNexus Bankの取得に伴う負ののれん発生益が剥落するうえ、韓国の金利上昇等の影響から減益を予想する。親会社の所有者に帰属する当期利益は、Nexus Bankの吸収合併に伴い繰延税金負債を取崩すことなどにより増益となり、同社グループが2018年3月期にIFRSに移行して以降の最高益を予想する。各利益について、第2四半期決算時に上方修正した通期予想を第3四半期に超過したものの同社が通期予想を据え置いているのは、第4四半期に特別な減益要因を見込んでいるわけではないことから、同社における業績予想が極めて保守的であるためだと弊社では見ている。なお、Jトラストグローバル証券が展開する証券業務の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受けるため、業績予想値には含めていない。



業績見通し

### 2023年12月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	22/12期		23/12期		前期比	
	実績	営業収益比	予想	営業収益比	増減額	増減率
営業収益	82,419	100.0%	118,000	100.0%	35,581	43.2%
営業利益	14,399	17.5%	10,500	8.9%	-3,899	-27.1%
税引前利益	16,995	20.6%	12,500	10.6%	-4,495	-26.5%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	12,632	15.3%	16,500	14.0%	3,868	30.6%

出所：決算短信よりフィスコ作成

事業セグメント別営業利益予想について、日本金融事業は保証業務と債権回収業務を中心に安定的な業績貢献を見込み、5,764百万円の利益を計画している。第3四半期実績の進捗率は60.2%であったが、今後は保証事業ではアパートローン保証の増加を、債権回収事業ではカード・ショッピング債権を中心に大型債権購入による収益計上を見込む。韓国及びモンゴル金融事業は、韓国の中央銀行による2021年8月以降回数にわたる基準金利引き上げも一段落し、市中金利の高騰による預金金利上昇や韓国全体における延滞の増加は回避できると見て、240百万円の小幅損失を予想する。今後は、2022年秋に集めた高金利の1年定期預金の影響は時間の経過とともに剥落することや、延滞債権の落ち着きに伴い、2023年12月期第4四半期から黒字転換し、2024年12月期には正常化する見通しである。

東南アジア金融事業は、貸出金残高の順調な増加に伴い1,078百万円の利益を見込む。第3四半期では優良な貸出金の積み上げ、資金調達コストの抑制や経費の削減に伴い予想を上回る利益を計上しており、同セグメントが今後の成長ドライバーになるとの位置付けは変わらない。不動産事業は、ミライノベートの負ののれん益の計上や、不動産事業会社の事業規模拡大により9,976百万円の利益を見込むが、第3四半期では予想を上回って着地した。投資事業は、2,066百万円の損失を予想する。事業セグメントでは最大の損失であるが、Group Lease PCLらに対する訴訟は進捗しており、今後裁判が終結して将来的に支払いが履行されれば営業利益を押し上げる要因になり、また裁判費用の大幅な減少も増益要因になると期待される。

## ■ 中長期の成長戦略

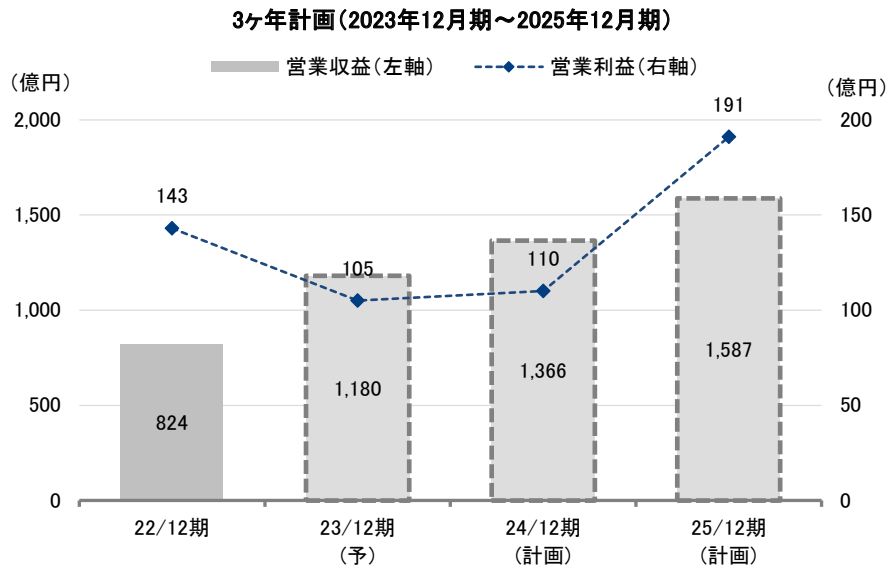
### 3ヶ年計画では、2023年12月期は減益予想ながら、 2024年12月期以降は増益基調を目指す

同社グループは、事業環境の変化を受けて、2023年12月期～2025年12月期までの3ヶ年計画を2023年2月に発表した。営業収益は順調に拡大し、最終年度となる2025年12月期に1,587億円（2022年12月期比1.9倍）と、過去最高の更新継続を目指す。営業利益は2023年12月期には減益となるものの、2024年12月期から増益基調に転じ、2025年12月期は191億円（同1.3倍）と過去最高の更新を計画している。この3ヶ年計画は正式な中期経営計画ではないが、同社が達成可能と考える保守的な業績予想である。このように、中期的な利益目標を示すことは、会社の将来業績に基づいて投資を検討する投資家にとって非常に重要であると弊社では考えている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

中長期の成長戦略



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

### (1) 日本金融事業

信用保証業務の拡充と債権回収業務の強化によってさらなる収益の拡大を図り、同社グループ全体の業績を下支えする計画である。

子会社の日本保証は、保証期間の長いアパートローンの占める割合が大きいこともあり、保証残高は安定推移している。なかでも中古アパートローンは競合先が少ないこともあって計画を上回るペースで順調に増加している。信用保証業務では、既存の保証残高からの安定的な保証料収入をベースとして、アパートローン保証を中心とした収益構造に変わりはないが、富裕層向け RC マンションなど投資用不動産担保ローンやリバースモーゲージ型商品に対する保証業務、不動産買取保証など、保証商品の多角化を推進する計画だ。

Jトラストグローバル証券、提携銀行、日本保証の協業により富裕層向けに提供する新たな金融商品「有価証券担保ローン」は好評である。Jトラストグローバル証券の顧客の株式や外債を担保として、提携銀行がローンを提供し、日本保証が保証することで保証残高の拡大を目指す。Jトラストグローバル証券は2025年12月期末を目標に、預り資産残高1兆円(2022年12月期末比約3倍)を目指している。Jトラストグローバル証券と同社グループ各社及び提携銀行の協業による新商品の開発など、新たな富裕層向けビジネスの拡大を目指す。2023年10月の新社長就任により、インターネットを使ったデジタル証券を強化するほか、富裕層をターゲットとしたビジネスの構築も進めている。

男性脱毛業界最大手の「メンズクリア」をはじめとした提携先とのエステ脱毛、ジム、ゴルフレッスン、クリニックを通じたNexus Cardの割賦事業は好調で、2023年12月期には100億円超の割賦取扱いを計画している。取扱高は好調に推移しており、今後も増加が望めそうだ。提携先の割賦をNexus Cardが担い、割賦売掛金残高の増大が日本保証の保証残高に直結することから、同社グループの業績への貢献が期待される。

中長期の成長戦略

なお、2023年10月には、遊技場運営を行う(株)ガイアの事業再建支援を行うことで合意した。金融事業の一環としてDIP(Debtor in Possession = 占有継続債務者)ファイナンスを行うことで、金利収入を得ることを目指したものであり、同社グループでは遊技場運営を行う予定はないと言う。

### (2) 韓国及びモンゴル金融事業

市中金利の高騰による預金利率の上昇、韓国全体での延滞増加、個人回生(個人再生)・信用回復の増加傾向などにより引当金の積み増しの可能性があるなか、引き続き緩やかな成長を目標に掲げる。「量の成長」から「質の成長」を目指し、バランスの取れたRisk-Returnを目標に一定の資産規模を維持し、資産内容の質的な向上を追求する。また、調達金利削減のために、他社動向及び満期構造など様々な状況を考慮して受信利率を検討する。貸出金利は最大限引き上げを図るものの、延滞債権比率を踏まえた収益性で判断して貸出金利を算定する。徹底した延滞管理を実行し、貸倒償却費の抑制に向けて最大限努力する計画だ。

### (3) 東南アジア金融事業

同社グループ成長のけん引役になると期待されるJトラスト銀行インドネシアでは、貸出金残高の増加に伴う利息収益の増加、調達コストの低下による持続的な収益計上を目指す。2019年以降戦略の転換を行い、ビジネス部門と審査部門の連携を強化し、不良債権リスクの低減を図りつつ積極的に貸出残高増強を図る。現状は貸出の75%程度が信用力のある大企業や国営企業向けであるが、経済成長が続いているインドネシアでは大企業や国営企業の資金ニーズは高く、さらなる貸出増加が見込まれる。また、貸出先の多様化による貸出増加の余地は大きいと言える。引き続き、安定的な経営基盤を構築するために調達コストの低減に努め、小口預金獲得に向けた新規口座開設を積極的に推進する。

同行は2021年11月以降、日系企業傘下にある現地法人と住宅ローンの業務提携を行っており、住宅ローン残高の伸長が期待される。また、2023年10月には(株)西京銀行と業務提携契約を締結し、インドネシアに進出済または進出予定の西京銀行取引先事業者をJトラスト銀行インドネシアに紹介する。そのほか、重機ローンに係る業務提携契約締結も推進している。重機ローン残高は2023年9月には前四半期比31%増の46億円に急拡大している。インドネシアは資源大国でニッケル掘削などのための重機の需要が高いこと、加えて首都移転に伴う都市開発が進んでおり、今後も重機ローンの拡大が見込まれる。

インドネシアの債権回収業務では、コロナ禍の影響で不良債権がさらに増加する見込みで、ビジネスチャンスが拡大する見通しである。今後、債権買取回収及び債権回収受託のプレイヤーが増加し債権価格が上昇するものと見込まれるが、回収力や資金調達力で実績のある同社グループでは先行者利益が得られると見ている。なお、マルチファイナンス会社PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEについては、2023年6月に株式譲渡契約を締結し、インドネシア金融庁の承認が得られたことで、2023年10月末に譲渡が完了した。

カンボジアについては、当面は預金獲得競争の激しさが継続する見込みである。2019年12月期より同社グループに加わったJトラストロイヤル銀行は資産内容の良い優良銀行であるものの、市中預金金利が上昇しているうえ、競合銀行も増加している。今後は、新たな収益機会を獲得するための新規顧客の開拓、融資成長を支えるための債券発行やマイクロSME(中小・中堅企業)層との取引など、新たな資金(預金)調達や個人向け流動性預金の獲得を図る。2023年10月には、カンボジア日本人材開発センター(CJCC)、(独)国際協力機構(JICA)、(株)第四北越銀行と共催で、カンボジアでの投資機会を探るビジネス支援セミナーを開催した。今後のカンボジアへの投資における架け橋となることが期待される。

中長期の成長戦略

以上のように、同社グループでは、日本金融事業と韓国及びモンゴル金融事業で安定的に利益を確保・拡大する一方で、成長可能性が大きい東南アジア金融事業の利益拡大を実現するとともに、不動産事業の貢献により、持続的な成長を目指す。加えて、今後も企業価値を高めるために、Ｊトラストグローバル証券やミライノポートと同様に、既存の成功事業をさらに成長させることができる事業、既存事業とのシナジーを期待できる事業、金融機関と取り組める事業などへ投資する方針と見られ、同社グループの成長戦略に注目したい。

## ■ 株主還元策

### 2023年12月期は増配を予定し、株主優待も復活

同社では、株主への適正な利益還元及び安定的な配当の維持を配当政策の基本としている。2021年12月期は、黒字転換したことで1株当たり期末配当1.0円への復配を実施した。2022年12月期は営業利益を継続したことから、成長フェーズに転換したことを踏まえて1株当たり期末配当10.0円への大幅増配を行った。さらに2023年12月期は、株主還元の充実を図るため配当性向を向上させ、通期14.0円（中間1.0円、期末13.0円）とする予定で、中間配当を復活している。

また、同社株を長期間保有してもらうために株主優待制度の復活も2023年2月に決議し、2023年3月末で100株以上保有の株主を対象に実施した。さらに2023年9月末を基準に、100株以上保有の株主を対象に、男性脱毛業界最大手の「メンズクリア」をはじめとした提携加盟店のエステ脱毛、ジムの優待券など合計120,000円分を贈呈した。500株保有の場合は、年間の株主優待は最大で合計202,000円となる魅力的な株主還元である。3ヶ年計画に基づき業績の改善・拡大を目指す一方で、株主還元の充実にも注力しており、株主重視の経営姿勢は評価できる。

同社では2023年12月期の業績予想を第2四半期決算時に上方修正したが、引き続き慎重な予想に留めていることで、決算は予想を上回って着地する可能性が高い。同社は2022年4月からの東証再編に伴い、スタンダード市場を選択した。ただ、Group Leaseとの裁判に勝訴することで同社に対するレピュテーションリスクが解消されており、成長戦略の着実な実行に伴い計画どおりに業績が飛躍的に改善すれば、プライム市場への昇格も視野に入ると弊社では期待している。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp